



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,243	0.4	6		16	
30年3月期第1四半期	3,228	15.2	309		352	

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 231百万円 (%) 30年3月期第1四半期 107百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.72	
30年3月期第1四半期	15.34	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	743,401	29,368	3.9
30年3月期	746,773	29,601	3.9

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 29,210百万円 30年3月期 29,443百万円

(注)「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)現在、平成31年3月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であるため、平成31年3月期の配当(予想)について未定としております。中期経営計画の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

現在、平成31年3月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であり、平成31年3月期の連結業績予想については、中期経営計画の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	23,000,000 株	30年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	22,572 株	30年3月期	22,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	22,977,484 株	30年3月期1Q	22,978,492 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
平成 31 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比14百万円増加し、3,243百万円となりました。これは主に、国債等債券売却益が増加したことによるものです。

経常費用は、前年同四半期連結累計期間比288百万円減少し、3,249百万円となりました。これは主に、国債等債券売却損及び営業経費が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比303百万円増加し、△6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同335百万円増加し、△16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比33億円減少し、7,434億円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比34億円減少し、6,976億円となりました。これは主に、個人預金及び法人預金の減少によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比46億円減少し、4,990億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比163億円減少し、1,283億円となりました。これは主に、投資信託及び国債が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、平成31年3月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であります。平成31年3月期の連結及び単体の業績予想については、中期経営計画の公表を可能となった段階で、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	63,776	81,360
商品有価証券	119	140
金銭の信託	7,627	7,636
有価証券	144,696	128,318
貸出金	503,697	499,080
外国為替	163	234
リース債権及びリース投資資産	3,662	3,787
その他資産	17,013	16,363
有形固定資産	10,071	10,087
無形固定資産	347	351
繰延税金資産	11	9
支払承諾見返	432	338
貸倒引当金	△4,846	△4,307
資産の部合計	746,773	743,401
負債の部		
預金	701,089	697,637
借入金	8,775	8,420
外国為替	-	3
社債	1,500	1,500
その他負債	2,467	3,376
賞与引当金	155	41
退職給付に係る負債	1,769	1,780
睡眠預金払戻損失引当金	142	142
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	61	44
再評価に係る繰延税金負債	650	650
負ののれん	125	94
支払承諾	432	338
負債の部合計	717,172	714,033
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	9,087	9,070
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,449	28,432
その他有価証券評価差額金	437	213
土地再評価差額金	710	710
退職給付に係る調整累計額	△153	△146
その他の包括利益累計額合計	994	777
非支配株主持分	157	158
純資産の部合計	29,601	29,368
負債及び純資産の部合計	746,773	743,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	3,228	3,243
資金運用収益	2,145	1,916
(うち貸出金利息)	1,572	1,509
(うち有価証券利息配当金)	559	394
役務取引等収益	442	499
その他業務収益	24	161
その他経常収益	615	665
経常費用	3,537	3,249
資金調達費用	80	61
(うち預金利息)	64	55
役務取引等費用	306	314
その他業務費用	454	344
営業経費	2,169	2,077
その他経常費用	528	451
経常損失(△)	△309	△6
特別利益	47	0
その他の特別利益	47	0
特別損失	23	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	22	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△285	△6
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	60	1
法人税等合計	68	8
四半期純損失(△)	△353	△15
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△352	△16

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△353	△15
その他の包括利益	460	△216
その他有価証券評価差額金	456	△224
退職給付に係る調整額	4	7
四半期包括利益	107	△231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	△233
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 31 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 0 百万円増加し、2,767 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 285 百万円増加し、△52 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 317 百万円増加し、△59 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 31 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期
	経常収益	2,767	0
業務粗利益	1,847	84	1,762
資金利益	1,856	△210	2,067
役務取引等利益	180	48	132
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△189 (△194)	246 (243)	△436 (△438)
経費 (除く臨時処理分)	2,051	△90	2,141
人件費	910	△63	974
物件費	950	△39	989
税金	190	12	177
業務純益 (一般貸倒繰入前)	△204	174	△379
コア業務純益	△9	△68	59
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	5	△5
業務純益	△204	169	△374
臨時損益	151	115	36
うち不良債権処理額 ②	—	△50	50
うち株式等関係損益	75	44	30
うち貸倒引当金戻入益 ③	31	31	—
経常利益 (△は経常損失)	△52	285	△338
特別損益	△0	△24	24
税引前四半期純利益 (△は純損失)	△53	260	△313
法人税、住民税及び事業税	5	—	5
法人税等調整額	△0	△56	56
法人税等合計	5	△56	62
四半期純利益 (△は純損失)	△59	317	△376

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	△31	△76	45
--------------	-----	-----	----

(注) 現在、平成 31 年 3 月期の業績予想を含めた新中期経営計画を策定中であります。平成 31 年 3 月期の業績予想については中期経営計画の公表が可能となった段階で速やかに開示致します。

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は3月末比36億円減少し、6,980億円となりました。これは主に、個人預金及び法人預金の減少によるものです。
- 預かり資産は3月末比3億円減少し、826億円となりました。これは主に、公共債の減少によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成30年6月末			平成30年3月末		平成29年6月末	
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成30年3月末	平成29年6月末		
総預金(未残)	6,980	△36	△277	7,016	7,258		
うち個人預金	5,117	△54	△142	5,172	5,259		

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成30年6月末			平成30年3月末		平成29年6月末	
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成30年3月末	平成29年6月末		
預かり資産	826	△3	△34	830	861		
投資信託	423	△0	△27	424	451		
公共債	42	△3	△0	45	42		
保険	360	△0	△6	360	367		

(2) 貸出金

- 貸出金は3月末比45億円減少し、5,005億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

	平成30年6月末			平成30年3月末		平成29年6月末	
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成30年3月末	平成29年6月末		
貸出金(未残)	5,005	△45	33	5,051	4,972		
うち消費者ローン	1,751	5	58	1,746	1,693		
住宅ローン	1,461	4	38	1,456	1,422		
その他ローン	290	1	19	289	270		

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成30年6月末			平成30年3月末		平成29年6月末	
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成30年3月末	平成29年6月末		
中小企業等貸出残高	3,506	△80	89	3,587	3,417		
中小企業等貸出金比率	70.05	△0.96	1.33	71.01	68.72		

(3) 有価証券

- 有価証券は3月末比163億円減少し、1,290億円となりました。これは主に、投資信託及び国債の減少によるものです。
- 「その他有価証券」の評価損益は3月末比2億円減少し、2億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比		
国債	382	△60	△205	442	587
地方債	18	△4	△13	22	31
社債	178	△22	△71	200	249
株式	89	35	46	53	42
その他の証券	622	△112	142	734	480
合計	1,290	△163	△100	1,454	1,391

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比		
株式	5	△1	△1	7	6
債券	2	△0	2	2	△0
その他	△4	△0	6	△4	△11
合計	2	△2	7	4	△5

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は3月末比0.01ポイント上昇し、9.13%となりました。
- 連結自己資本比率は3月末比0.02ポイント上昇し、9.56%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
		平成30年3月末比	平成29年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.13%	0.01%	△1.80%	9.12%	10.93%
(2) 自己資本の額	290	△0	△47	291	337
(3) リスクアセット の額	3,180	△11	90	3,192	3,090
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	127	△0	3	127	123

【連結】

（単位：億円）

	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
		平成30年3月末比	平成29年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.56%	0.02%	△1.72%	9.54%	11.28%
(2) 自己資本の額	306	△0	△45	307	352
(3) リスクアセット の額	3,209	△10	88	3,220	3,121
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	128	△0	3	128	124

4. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

債権の区分	平成30年6月末			平成30年3月末	平成29年6月末
		平成30年3月末比	平成29年6月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	28	△9	△4	37	33
危険債権	86	2	36	83	49
要管理債権	0	△0	△1	0	2
小計 (A)	114	△6	29	121	84
正常債権	4,950	△32	31	4,983	4,918
合計 (B)	5,065	△39	61	5,104	5,003
不良債権比率 (A) / (B)	2.26	△0.12%	0.57%	2.38%	1.69%

以上